



平成23年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月2日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東・札
 コード番号 9678 URL <http://www.kanamoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 寛中
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 卯辰 伸人 (TEL) 011(209)1600
 四半期報告書提出予定日 平成23年9月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第3四半期の連結業績 (平成22年11月1日～平成23年7月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第3四半期	51,779	△2.7	1,985	△31.2	1,525	△37.9	69	△93.7
22年10月期第3四半期	53,191	12.6	2,884	—	2,457	—	1,105	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第3四半期	2 11	—
22年10月期第3四半期	33 68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第3四半期	112,321	36,716	32.2	1,101 40
22年10月期	108,509	37,025	33.7	1,112 46

(参考) 自己資本 23年10月期第3四半期 36,163百万円 22年10月期 36,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	10 00	—	10 00	20 00
23年10月期	—	10 00	—		
23年10月期(予想)				10 00	20 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年10月期の連結業績予想 (平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	69,590 △0.8	2,310 △12.8	1,640 △21.3	720 △30.9	21 93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年10月期3Q	32,872,241株	22年10月期	32,872,241株
② 期末自己株式数	38,566株	22年10月期	36,906株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	32,834,544株	22年10月期3Q	32,837,073株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

〔経営環境（2010（平成22）年11月～2011（平成23）年7月）〕

当社グループの第3四半期の日本経済は、東日本大震災に伴う下押し圧力も薄れ、最悪期から回復基調へと徐々に移行いたしました。サプライチェーンが回復し、中国向け輸出等が牽引役となり、二期連続の貿易黒字と回復してきてはいるものの、欧米の財政懸念から円高の進行が止まらず、企業の景況感に暗い影を落としました。

また、地方経済においては原発事故の風評被害で観光分野の落ち込み、節約志向の高まりによる個人消費の低迷、さらには国、地方自治体の予算規模縮小を背景に公共事業の減少傾向が続いているなど、総じて悪化傾向にありました。

〔第3四半期連結累計期間 連結業績（2010（平成22）年11月～2011（平成23）年7月）〕

当社グループでは、シェアの高い地域において震災、豪雨災害等の復旧工事が発生し、特に、東北、関東の両地域では、油圧ショベルのほかダンプ・トラック、発電機などを中心に建機レンタル需要が増加、需給バランスの改善からレンタル単価も是正傾向が見られるなど事業環境は好転しました。

一方、被災地復興のための公共事業予算が優先されたため、他の地域においては予算削減の傾向があり、また後退する景況感から民間設備投資も減速したため、被災地以外の建機レンタル需要は伸び悩みました。特に、仮設足場材やシールド関連機器などの特殊建機のレンタルを行う連結対象子会社は、震災に伴う環境変化による需要減少に抗えませんでした。

当社では、震災発生直後から震災復旧工事のため建設機械の地域間移動を行うなど迅速な対応を進めたほか、レンタル用資産の通常の維持更新投資に加え、震災対応用として新たに資産の増強を図るなど収益機会の拡大に努めました。しかしながら、一方で復旧需要に迅速に対応するための資産確保から中古機売却を順延していることも要因となり、売上高は前年同期比を僅かながら下回る517億79百万円（前年同四半期比2.7%減）でありました。

利益面は、前述した中古建機売却順延による収益減少と追加した設備投資の減価償却負担増などの影響から、営業利益は19億85百万円（同 31.2%減）、経常利益は15億25百万円（同 37.9%減）でありました。四半期純利益は、震災罹災額の損失計上を第3四半期だけでは穴埋めできず、69百万円（同 93.7%減）でありました。

セグメントの業績は以下のとおりです（なお、当期から決算短信記載基準の変更に合わせて、一部記載方法を変更しております）。

<建設関連事業>

国内の建機レンタル需要は、国、地方自治体の予算規模縮小を背景に全体としては公共事業の減少傾向が続いており、震災地域以外では厳しい状況が続きました。ただ、震災需要以外に、計画停電など電力供給量の逼迫懸念から建設業以外の産業での発電機需要が高まったこと、また、各地で発生した豪雨災害による喫緊の復旧工事があったことなどから、同事業分野における当社グループの第3四半期旬計は一部を除き各地で伸長し、累計のレンタル売上高は対前年同期1.4%増となりました。

地域別の第3四半期までのレンタル売上高は、北海道地区は第3四半期に入り順伸し、対前年同期比17.3%減にまで改善されました。一方、東北地区は震災復旧工事に新潟・福島は豪雨災害復旧工事も加わり同21.8%増、関東地区は特殊建機が低迷したものの復旧・電源関係需要が伸長して同10.3%増、近畿中部地区は引き続き民間設備投資に牽引され同3.8%増、九州沖縄地区は豪雨災害需要により同8.8%増でありました。

また、同事業分野における販売売上高は、海外向け中古建機売却順延による減収分を国内向け販売が穴埋めし前年同期と変わらない結果となりました。

一方、海外につきましては、上海金和源グループは、拠点展開効果が表れ同29.5%減まで改善、前年の上海万博特需のあった前期に、徐々に近づきつつあります。

これらの結果、建設関連事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は471億39百万円、営業利益は16億79百万円となりました。

<その他>

北海道で展開する鉄鋼製品販売事業については、新年度に入り道内需要は一服したものの、対前年同期比17.3%増でありました。一方、情報通信関連事業は同17.8%増、技術者特定派遣事業ほかは同15.9%増と、二桁の伸びを示しました。

以上の結果、その他の事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は46億40百万円、営業利益は1億15百万円となりました。

〔特記すべき事業展開と拠点新設閉鎖の状況〕

当社の当第3四半期における国内拠点の新設閉鎖は、近隣拠点との営業エリアの重複から、矢板出張所（栃木県さくら市）、村上出張所（新潟県村上市）、南陽営業所（山形県南陽市）の3カ所を7月31日付で閉鎖いたしました。

また、新設はありませんでした。

なお、第3四半期以降の事象ではありますが、8月30日付で発表しましたとおり、連結子会社である株式会社エスアールジー・カナモトを、本年11月1日をもって吸収合併する旨、事務手続きを進行しております。この吸収合併に係る費用は、平成23年10月期通期決算の業績予想に織り込み済みであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,123億21百万円となり、前連結会計年度末から38億12百万円の増加となりました。これは、主に「レンタル用資産」が35億94百万円並びに「投資有価証券」が7億70百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、756億5百万円となり、前連結会計年度末から41億21百万円の増加となりました。これは、主に「レンタル用資産」の増加に伴い、その調達方法として割賦契約に基づく未払金が増加したこと等により、「未払金」が10億66百万円、「長期未払金」が28億13百万円とそれぞれ増加したこと並びに、東日本大震災の被害見込額のうち、「災害損失引当金」として3億1百万円を計上したことによるものであります。

純資産合計は367億16百万円となり、前連結会計年度末から3億9百万円の減少となりました。これは、主に前連結会計年度を基準とする期末配当金並びに当連結会計年度の中間配当金の支出等により「利益剰余金」が減少したことによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）前連結会計年度末に比べ3億12百万円増加し、210億63百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、57億23百万円（前年同四半期比24.0%減）となりました。これは、主に前年同四半期と比べて税金等調整前四半期純利益の減少並びに法人税等の支払額が増加した一方、減価償却費の増加、レンタル用資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、7億69百万円（前年同四半期は2億27百万円の収入）となりました。これは主に前年同四半期と比べて投資有価証券の売却による収入並びに貸付金の回収による収入が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、46億40百万円（前年同四半期比98.8%増）となりました。これは、主に前年同四半期と比べて短期借入金の純増減額が減少したこと並びに割賦債務の返済による支出及びリース債務の返済による支出が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月期通期業績予想につきましては、本日付で、短信発表前に修正発表を行っております。

修正予想の主旨は、大震災被災地域のうち、東北地区におけるがれきの撤去が急速に進展してきており、処理に新たな予算組がされるなど、復旧復興工事に拍車がかかる傾向が見られること、まだ未確定ながら関東地区の被災地の対策が着手されると想定されること、豪雨災害の復旧工事需要が続くことなどが想定されますが、その一方で、他の地域の公共事業予算が削減されており、その影響は9月以降に徐々に表面化するものと想定され、これがどの程度業績に影響を与えるかは、今の処、定かではありません。

よって、今回掲載しました業績予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて予測し作成したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等、今後様々な要因によって、記載の金額の予想数値と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸資産の評価方法について、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ5,473千円減少し、税金等調整前四半期純利益は101,003千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は151,255千円であります。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、当社及び一部の国内連結子会社は、商品及び製品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

表示方法の変更

当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)

(四半期連結損益計算書)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

2. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は6,301千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は△466,228千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,598,577	20,486,217
受取手形及び売掛金	14,916,764	14,987,135
有価証券	550,000	350,000
未成工事支出金	25,591	37,046
商品及び製品	679,224	606,265
原材料及び貯蔵品	202,096	161,250
建設機材	1,164,777	1,187,474
繰延税金資産	185,124	360,857
その他	644,622	585,387
貸倒引当金	△393,712	△372,925
流動資産合計	38,573,067	38,388,709
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	69,377,226	62,487,304
減価償却累計額	△40,036,096	△36,740,651
レンタル用資産(純額)	29,341,129	25,746,653
建物及び構築物	20,859,980	20,754,755
減価償却累計額	△13,347,972	△12,855,277
建物及び構築物(純額)	7,512,008	7,899,477
機械装置及び運搬具	5,129,416	5,136,911
減価償却累計額	△4,456,752	△4,386,927
機械装置及び運搬具(純額)	672,664	749,983
土地	29,686,028	29,689,403
その他	1,392,503	1,332,572
減価償却累計額	△1,168,842	△1,076,712
その他(純額)	223,660	255,859
有形固定資産合計	67,435,491	64,341,377
無形固定資産		
のれん	205,675	345,456
その他	256,554	304,779
無形固定資産合計	462,229	650,235
投資その他の資産		
投資有価証券	3,539,174	2,768,524
繰延税金資産	1,194,634	1,186,595
その他	2,026,014	2,081,861
貸倒引当金	△823,964	△827,005
投資損失引当金	△84,700	△80,700
投資その他の資産合計	5,851,159	5,129,276
固定資産合計	73,748,881	70,120,890
資産合計	112,321,948	108,509,599

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,310,949	13,076,469
短期借入金	8,207,782	13,415,487
1年内返済予定の長期借入金	10,285,249	9,529,170
1年内償還予定の社債	22,000	22,000
リース債務	884,427	859,558
未払法人税等	74,621	1,106,405
賞与引当金	403,683	589,042
災害損失引当金	301,275	—
未払金	6,653,880	5,587,413
その他	1,357,288	1,514,896
流動負債合計	41,501,158	45,700,445
固定負債		
社債	—	22,000
長期借入金	18,992,538	13,762,305
リース債務	1,928,227	1,903,249
退職給付引当金	1,472,267	1,341,459
役員退職慰労引当金	205,948	205,627
長期未払金	11,306,717	8,493,598
資産除去債務	150,645	—
その他	47,984	55,316
固定負債合計	34,104,328	25,783,556
負債合計	75,605,486	71,484,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,696,717	9,696,717
資本剰余金	10,960,869	10,960,869
利益剰余金	15,200,696	15,788,189
自己株式	△25,811	△24,963
株主資本合計	35,832,472	36,420,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	371,668	147,516
為替換算調整勘定	△41,012	△40,486
評価・換算差額等合計	330,656	107,030
少数株主持分	553,332	497,753
純資産合計	36,716,461	37,025,597
負債純資産合計	112,321,948	108,509,599

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
売上高	53,191,412	51,779,568
売上原価	37,096,852	36,697,694
売上総利益	16,094,559	15,081,873
販売費及び一般管理費	13,209,732	13,096,837
営業利益	2,884,827	1,985,036
営業外収益		
受取利息	10,802	7,853
受取配当金	41,673	50,547
受取保険金	72,011	30,848
受取賃貸料	28,563	39,507
受取報奨金	1,627	4,794
負ののれん償却額	52,374	52,374
その他	106,627	77,364
営業外収益合計	313,680	263,289
営業外費用		
支払利息	552,842	567,700
手形売却損	36,091	31,483
その他	152,163	123,849
営業外費用合計	741,097	723,034
経常利益	2,457,410	1,525,291
特別利益		
固定資産売却益	—	11,547
投資有価証券売却益	153,765	52
貸倒引当金戻入額	42,979	5,625
補助金収入	89,441	32,848
その他	10,373	6,645
特別利益合計	296,560	56,719
特別損失		
固定資産除売却損	60,855	85,125
投資有価証券評価損	15,199	104,059
貸倒引当金繰入額	35,507	—
投資損失引当金繰入額	—	4,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	95,530
災害による損失	—	677,957
子会社整理損	81,511	—
その他	29,325	114
特別損失合計	222,399	966,787
税金等調整前四半期純利益	2,531,570	615,223
法人税、住民税及び事業税	1,317,693	536,540
法人税等調整額	86,155	22,087
法人税等合計	1,403,849	558,628
少数株主損益調整前四半期純利益	—	56,595
少数株主利益又は少数株主損失(△)	21,902	△12,608
四半期純利益	1,105,819	69,203

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,531,570	615,223
減価償却費	5,687,100	6,528,131
のれん償却額	151,978	139,784
固定資産除売却損益(△は益)	54,554	73,578
少額レンタル用資産割賦購入額	17,062	38,057
建設機材売却に伴う原価振替額	646	2,780
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	725,626	557,526
レンタル用資産取得による支出	△2,554,082	△1,457,576
投資有価証券評価損益(△は益)	15,199	104,059
投資有価証券売却損益(△は益)	△153,309	△52
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△101,651	18,891
賞与引当金の増減額(△は減少)	△139,934	△185,322
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,474	130,807
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,337	320
受取利息及び受取配当金	△52,476	△58,400
レンタル用資産割賦購入支払利息	136,094	133,431
支払利息	552,842	567,700
売上債権の増減額(△は増加)	1,698,339	65,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	△90,412	△102,790
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,262,613	229,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	95,530
災害損失	—	677,957
未払金の増減額(△は減少)	189,179	77,605
その他	636,169	△276,190
小計	8,076,694	7,975,801
利息及び配当金の受取額	52,099	58,413
利息の支払額	△716,237	△631,748
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	114,021	△1,679,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,526,578	5,723,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
定期預金の払戻による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△46,434	△171,712
有形固定資産の売却による収入	12,299	15,839
無形固定資産の取得による支出	△36,676	△4,881
投資有価証券の取得による支出	△537,007	△439,227
投資有価証券の売却による収入	775,390	296
子会社株式の取得による支出	△12,250	△41,310
子会社の設立による支出	—	△22,718
貸付けによる支出	△163,675	△163,140
貸付金の回収による収入	193,709	31,946
その他	91,694	24,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,552	△769,941

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,957,651	6,795,496
長期借入れによる収入	2,317,733	2,180,000
長期借入金の返済による支出	△8,286,450	△8,205,589
社債の償還による支出	△42,000	△22,000
割賦債務の返済による支出	△3,182,845	△4,104,001
リース債務の返済による支出	—	△747,072
自己株式の取得による支出	△738	△851
配当金の支払額	△631,575	△627,353
少数株主からの払込みによる収入	—	68,265
その他	△466,228	22,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,334,455	△4,640,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	385	△381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,420,060	312,360
現金及び現金同等物の期首残高	14,086,028	20,751,217
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	185,114	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	50,797	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,742,000	21,063,577

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

	建設関連事業 (千円)	鉄鋼関連事業 (千円)	情報通信関連・その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,579,550	1,302,668	166,673	16,048,892	—	16,048,892
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,579,550	1,302,668	166,673	16,048,892	—	16,048,892
営業利益又は営業損失(△)	△335,717	19,733	8,532	△307,451	△16,333	△323,785

前第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年7月31日）

	建設関連事業 (千円)	鉄鋼関連事業 (千円)	情報通信関連・その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,233,892	3,432,204	525,315	53,191,412	—	53,191,412
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	49,233,892	3,432,204	525,315	53,191,412	—	53,191,412
営業利益	2,896,642	17,413	12,407	2,926,463	△41,635	2,884,827

- (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型钢、鋼板、丸棒等鉄鋼製品、請負工事等
情報通信関連・その他事業	コンピュータ及び周辺機器、特定人材派遣業

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、鉄鋼関連事業に与える影響は軽微であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年7月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年5月1日 至平成23年7月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業展開しており、そのうち「建設関連事業」を報告セグメントとしております。

「建設関連事業」は、建設用機械及び建設用仮設資材等のレンタル及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	47,139,363	4,640,204	51,779,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	47,139,363	4,640,204	51,779,568
セグメント利益	1,679,333	115,345	1,794,679

当第3四半期連結会計期間（自平成23年5月1日 至平成23年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	14,970,346	1,499,788	16,470,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	14,970,346	1,499,788	16,470,135
セグメント利益	61,480	100,933	162,413

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他の事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年7月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,679,333
「その他」の区分の利益	115,345
その他の調整額	190,356
四半期連結損益計算書の営業利益	1,985,036

当第3四半期連結会計期間（自平成23年5月1日 至平成23年7月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	61,480
「その他」の区分の利益	100,933
その他の調整額	97,982
四半期連結損益計算書の営業利益	260,395

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。